

平成29年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

平成 2 9 年 度 四 日 市 市 水 道 事 業 会 計

平成29年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	149,026 戸
(2) 年間総配水量	38,760,000 m ³
(3) 一日平均配水量	106,192 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第2期水道施設整備費 2,183,222 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		8,048,765 千円
第1項 営業収益		7,552,873 千円
第2項 営業外収益		495,890 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		6,826,789 千円
第1項 営業費用		6,364,724 千円
第2項 営業外費用		443,965 千円
第3項 特別損失		8,100 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,767,061 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,118,819 千円、減債積立金 941,776 千円、当年度分損益勘定留保資金 540,832 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,634 千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		641,901 千円
第1項 企業債		628,000 千円
第2項 負担金		13,900 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円

支 出

第1款 資本的支出		3,408,962 千円
第1項 建設改良費		2,464,186 千円
第2項 償還金		941,776 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管移設事業費	平成29年度から 平成30年度まで	限度額 60,000 千円 下水管渠布設に伴う移設工事費
基幹施設耐震化事業費	平成29年度から 平成30年度まで	限度額 73,400 千円 小古曾四丁目300号送水管布設替工事等
経年施設更新・水源確保事業費	平成29年度から 平成30年度まで	限度額 76,900 千円 神田取水場受変電設備更新工事費等
事務用機器等運用経費	平成29年度から 平成36年度まで	限度額 56,423 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道第2期施設整備事業資金	千円 628,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。

(2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 961,440千円

(2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、116,000千円と定める。

平成29年2月10日提出

四日市市長 森 智 広



(議案第70号参考資料)

平成29年度四日市市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,048,765	
	1. 営業収益		7,552,873	
		1. 給水収益	7,000,597	
		2. 受託工事収益	396,381	
		3. その他営業収益	155,895	
	2. 営業外収益		495,890	
		1. 受取利息及び配 当金	3,000	
		2. 長期前受金戻入	228,167	
		3. 雑収益	264,723	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			6,826,789	
	1. 営業費用		6,364,724	
		1. 原水及び浄水費	2,614,324	
		2. 配水及び給水費	945,087	
		3. 受託工事費	387,287	
		4. 業務費	375,482	
		5. 総係費	312,395	
		6. 減価償却費	1,692,129	
		7. 資産減耗費	38,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		443,965	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	315,552	
		2. 消費税及び地方消費税	128,393	
		3. 雑支出	20	
	3. 特別損失		8,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正損	8,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			641,901	
	1. 企業債		628,000	
		1. 企業債	628,000	
	2. 負担金		13,900	
		1. 他会計負担金	13,900	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			3,408,962	
	1. 建設改良費		2,464,186	
		1. 原水及び浄水施設費	71,698	
		2. 配水及び給水施設費	198,086	
		3. 第2期水道施設整備費	2,183,222	
		4. 庁内施設改良費	532	
		5. 固定資産購入費	10,648	
	2. 償還金		941,776	
		1. 企業債償還金	941,776	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

平成29年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当期純利益	1,086,219
(2) 減価償却費	1,692,129
(3) 固定資産除却費	37,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,574
(5) 長期前受金戻入額	△ 228,167
(6) 受取利息	△ 3,000
(7) 支払利息	315,552
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,211
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	4,412
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	682
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 25,593

小 計 2,788,548

(1) 利息の受取額	3,000
(2) 利息の支払額	△ 315,552

営業活動によるキャッシュ・フロー 2,475,996

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,301,552
(2) 上記(1)実施による収入	13,900
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	356
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 601
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	41,033
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 623

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,247,485

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債の発行	628,000
(2) 企業債の償還	△ 941,776

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 313,776

4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 85,265
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	3,935,695
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	3,850,430

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(8) 74	11,886	330,070	21,373	270,307	633,636	124,536	758,172
	資本勘定 支弁職員		(1) 22		87,907	4,130	71,786	163,823	32,957	196,780
	合 計	1	(9) 96	11,886	417,977	25,503	342,093	797,459	157,493	954,952
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(10) 74	9,908	334,295	18,379	325,107	687,689	126,869	814,558
	資本勘定 支弁職員		(1) 22		87,740	5,320	71,144	164,204	34,519	198,723
	合 計	1	(11) 96	9,908	422,035	23,699	396,251	851,893	161,388	1,013,281
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△2) 0	1,978	△ 4,225	2,994	△ 54,800	△ 54,053	△ 2,333	△ 56,386
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		167	△ 1,190	642	△ 381	△ 1,562	△ 1,943
	合 計	0	(△2) 0	1,978	△ 4,058	1,804	△ 54,158	△ 54,434	△ 3,895	△ 58,329

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当	期末手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	15,102	43,007	6,917	9,881	1,555	58,918	6,829	250	105,661	
前 年 度	16,020	43,424	7,596	9,880	1,571	61,068	6,867	854	108,457	
比 較	△ 918	△ 417	△ 679	1	△ 16	△ 2,150	△ 38	△ 604	△ 2,796	
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計						
		(千円)	(千円)	(千円)						
	本 年 度	70,715	23,258	342,093						
	前 年 度	68,902	71,612	396,251						
比 較	1,813	△ 48,354	△ 54,158							

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,058	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,788	千円 昇給後の 所要額 417,977 昇給前の 所要額 414,189	職員数 96人 昇給に係る職員数 88人 (号 給) (職員数) 号給数別 [2号級 7人 内 訳 [4号級 81人
		2. その他の増 減分	△ 7,846	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況 [現に在職] する職員数 (その他) (計) 本年度 93人 3人 96人 前年度 88人 8人 96人 増 減 5人 △5人 0人
手 当	△ 54,158	1. その他の増 減分	△ 54,158	退職給付費等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円)	333,351
	平均給与月額 (円)	473,974
	平均年齢 (歳)	44.0
平成27年11月1日現在	平均給料月額 (円)	335,755
	平均給与月額 (円)	460,521
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700	155,800
大 学 卒	184,800	184,800	161,700

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 8 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.1
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.2
	7 級	(-) / 5	(-) / 5.4
	6 級	(-) / 11	(-) / 11.8
	5 級	(-) / 20	(-) / 21.5
	4 級	(-) / 29	(-) / 31.2
	3 級	(9) / 11	(100.0) / 11.8
	2 級	(-) / 11	(-) / 11.8
	1 級	(-) / 3	(-) / 3.2
	計	(9) / 93	(100.0) / 100.0
平成 2 7 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.1
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.3
	7 級	(-) / 5	(-) / 5.7
	6 級	(-) / 13	(-) / 14.8
	5 級	(-) / 19	(-) / 21.6
	4 級	(-) / 22	(-) / 25.0
	3 級	(14) / 13	(100.0) / 14.8
	2 級	(-) / 10	(-) / 11.3
	1 級	(-) / 3	(-) / 3.4
	計	(14) / 88	(100.0) / 100.0

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 する 係 長 及 び 主 幹 並 び に 主 査	係 長 主 幹 副 主 査	一 般 職 員		

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (平成28年11月1日現在) (%)	29.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,173
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		
一般会計の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	93 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
水源施設管理業務費	420,525	2	78,516	4	337,648		337,648
交通整理業務費	24,512	2	8,072	2	16,440		16,440
営業事務業務費	1,236,046	2	231,466	4	925,863		925,863
配水管移設事業費	60,000			2	60,000		60,000
基幹施設耐震化事業費	73,400			2	73,400	22,000	51,400
経年施設更新・ 水源確保事業費	76,900			2	76,900	23,000	53,900
事務用機器等 運用経費	146,541	4	19,566	8	100,972		100,972

平成29年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,655,977	
ロ. 建 物	2,607,521		
減価償却累計額	△ 1,603,846	1,003,675	
ハ. 構 築 物	65,163,437		
減価償却累計額	△ 32,984,488	32,178,949	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,381,618		
減価償却累計額	△ 6,807,808	4,573,810	
ホ. 車 両 運 搬 具	76,383		
減価償却累計額	△ 68,152	8,231	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	261,516		
減価償却累計額	△ 223,822	37,694	
ト. 建 設 仮 勘 定		445,929	
有形固定資産合計			39,904,265

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		295	
ロ. 電 話 加 入 権		3,746	
無形固定資産合計			4,041

固 定 資 産 合 計

39,908,306

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,850,430	
(2) 未 収 金	828,357		
貸 倒 引 当 金	△ 87,984	740,373	
(3) 貯 蔵 品		55,000	

流 動 資 産 合 計

4,645,803

資 産 合 計

44,554,109

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		13,467,901	
(2)	引当金			
イ.	退職給付引当金	901,597		
ロ.	修繕引当金	122,290		
	引当金合計		<u>1,023,887</u>	
	固定負債合計			14,491,788
4	流動負債			
(1)	企業債		977,921	
(2)	未払金		989,854	
(3)	引当金			
イ.	賞与引当金	56,337		
	引当金合計		<u>56,337</u>	
(4)	その他流動負債		<u>26,920</u>	
	流動負債合計			2,051,032
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ.	受贈財産評価額	2,760,048		
	収益化累計額	<u>△ 1,835,009</u>	925,039	
ロ.	国庫(県)補助金	855,999		
	収益化累計額	<u>△ 291,555</u>	564,444	
ハ.	他会計負担金	540,778		
	収益化累計額	<u>△ 260,782</u>	279,996	
ニ.	他会計補助金	408,660		
	収益化累計額	<u>△ 356,313</u>	52,347	
ホ.	工事負担金	6,797,393		
	収益化累計額	<u>△ 3,300,373</u>	3,497,020	
	長期前受金合計		<u>5,318,846</u>	
	繰延収益合計			<u>5,318,846</u>
	負債合計			<u>21,861,666</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

19,758,734

自己資本金合計

20,065,572

資 本 金 合 計

20,065,572

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

資本剰余金合計

96,520

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

502,356

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,027,995

利益剰余金合計

2,530,351

剰 余 金 合 計

2,626,871

資 本 合 計

22,692,443

負 債 資 本 合 計

44,554,109

平成28年度四日市市水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,502,561		
(2) 受託工事収益	388,200		
(3) その他営業収益	159,346	7,050,107	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,445,041		
(2) 配水及び給水費	954,192		
(3) 受託工事費	352,078		
(4) 業務費	367,756		
(5) 総係費	378,423		
(6) 減価償却費	1,672,661		
(7) 資産減耗費	38,000		
(8) その他営業費用	10,019	6,218,170	
営業利益			831,937
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,890		
(2) 長期前受金戻入	229,408		
(3) 雑収益	259,081	492,379	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	344,450		
(2) 雑支出	19	344,469	147,910
経常利益			979,847
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	50		
(2) 過年度損益修正損	7,407	7,457	△ 7,455
当年度純利益			972,392
当年度未処分利益剰余金			972,392

水道事業会計

平成28年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,655,977	
ロ. 建 物	2,607,521		
減価償却累計額	△ 1,541,588	1,065,933	
ハ. 構 築 物	63,767,207		
減価償却累計額	△ 31,727,888	32,039,319	
ニ. 機 械 及 び 装 置	10,086,882		
減価償却累計額	△ 6,452,032	3,634,850	
ホ. 車 両 運 搬 具	76,484		
減価償却累計額	△ 62,796	13,688	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	258,582		
減価償却累計額	△ 211,812	46,770	
ト. 建 設 仮 勘 定		875,277	
有形固定資産合計			39,331,814

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		424	
ロ. 電 話 加 入 権		3,746	
無形固定資産合計			4,170

固 定 資 産 合 計

39,335,984

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,935,695	
(2) 未 収 金	780,545		
貸 倒 引 当 金	△ 77,273	703,272	
(3) 貯 蔵 品		55,682	

流 動 資 産 合 計

4,694,649

資 産 合 計

44,030,633

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			13,817,822	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	901,597			
ロ. 修繕引当金	177,390			
引当金合計			<u>1,078,987</u>	
固定負債合計				14,896,809
4 流動負債				
(1) 企業債			941,776	
(2) 未払金			944,409	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	55,166			
引当金合計			<u>55,166</u>	
(4) その他流動負債			<u>53,136</u>	
流動負債合計				1,994,487
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	2,760,048			
収益化累計額	<u>△ 1,788,644</u>	971,404		
ロ. 国庫(県)補助金	855,999			
収益化累計額	<u>△ 273,548</u>	582,451		
ハ. 他会計負担金	526,878			
収益化累計額	<u>△ 244,761</u>	282,117		
ニ. 他会計補助金	408,660			
収益化累計額	<u>△ 351,780</u>	56,880		
ホ. 工事負担金	6,797,393			
収益化累計額	<u>△ 3,157,132</u>	<u>3,640,261</u>		
長期前受金合計			<u>5,533,113</u>	
繰延収益合計				<u>5,533,113</u>
負債合計				<u>22,424,409</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

18,835,189

自己資本金合計

19,142,027

資 本 金 合 計

19,142,027

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

資本剰余金合計

96,520

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

471,740

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,895,937

利益剰余金合計

2,367,677

剰 余 金 合 計

2,464,197

資 本 合 計

21,606,224

負 債 資 本 合 計

44,030,633

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

修繕費のうち、55,100千円については、修繕引当金の取り崩しにより執行するものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当23,258千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、55,166千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる13,647千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成29年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,048,765	
1. 営業収益		7,552,873	
1. 給水収益		7,000,597	
	1. 水道料金	7,000,597	水道料金収入
2. 受託工事収益		396,381	
	1. 移設工事	396,381	移設工事収入
3. その他営業収益		155,895	
	1. 材料売却収益	1	材料売却収益
	2. 手数料	14,652	審査手数料等
	3. 工事負担金	125,141	受益者負担金
	4. 他会計負担金	16,100	一般会計負担金
	5. 雑収益	1	雑収益
2. 営業外収益		495,890	
1. 受取利息及び配当金		3,000	
	1. 預金利息	3,000	金融機関預金利息
2. 長期前受金戻入		228,167	
	1. 長期前受金戻入	228,167	長期前受金戻入
3. 雑収益		264,723	
	1. 賃貸料	22,832	庁舎使用料等
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. 下水道使用料等事務負担金	163,324	下水道使用料等事務負担金
	4. その他雑収益	78,566	庁舎管理負担金・小水力発電売電料等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
3. 特別利益		千円 2	千円
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		6,826,789	
1. 営業費用		6,364,724	
1. 原水及び浄水費		2,614,324	
	1. 給料	66,365	一般職 14人 再任用職 2人
	2. 手当等	39,653	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	8,864	賞与引当金
	4. 賃金	4,145	臨時傭人料
	5. 法定福利費	23,990	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	16	普通旅費
	7. 備消耗品費	2,605	文具消耗器材費
	8. 燃料費	646	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	3,009	電灯料 1,750 ガス使用料 1,123 水道使用料 136
	10. 印刷製本費	199	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	11,268	通信料
	12. 委託料	133,300	施設管理業務委託料 81,082 配水池等清掃業務委託料 10,411 除草・樹木剪定業務委託料 27,149 水質検査業務委託料 4,964 電気工作物保守点検業務委託料等 9,694
	13. 手数料	638	污泥処分料等
	14. 賃借料	2,468	自動車賃借料等
	15. 修繕費	132,864	自動車修繕費 64 水質試験用機器修繕費 1,000 水源施設・設備修繕費等 131,800

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	16. 動力費	201,938	水源地電力料 200,935
			水源地燃料費 1,003
	17. 薬品費	14,322	水質試験用薬品費 1,800
			滅菌用薬品費 3,601
			水質調整用薬品費 8,921
	18. 補償費	12,486	取水補償費
	19. 負担金	47	土木積算システム使用料負担金
	20. 受水費	1,953,994	北勢水道用水受水費
	21. 保険料	78	自動車損害保険料
	22. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	23. 雑費	22	NHK受信料 15
			CTY利用料 7
2. 配水及び給水費		945,087	
	1. 給料	149,644	一般職 34人 再任用職 4人
	2. 手当等	100,190	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	20,024	賞与引当金
	4. 賃金	11,446	臨時傭人料
	5. 報酬	2,457	嘱託 1人
	6. 法定福利費	58,075	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	37	普通旅費
	8. 備消耗品費	5,257	文具消耗器材費
	9. 燃料費	2,949	自動車用燃料費等
	10. 光熱水費	5	電灯料
	11. 印刷製本費	370	諸用紙印刷費
	12. 通信運搬費	362	通信料
	13. 委託料	316,760	交通整理業務委託料 6,445
			量水器取替業務委託料 66,659

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			減圧弁等保守点検業務委託料 18,927
			給水管布設替業務委託料 29,493
			漏水防止・修繕業務委託料 175,000
			除草・清掃業務委託料等 20,236
	14. 賃借料	3,938	配水管敷地賃借料 940
			自動車賃借料 2,998
	15. 修繕費	46,094	自動車修繕費 2,537
			工具器具修繕費 257
			配水施設・設備修繕費等 43,300
	16. 路面復旧費	8,139	路面復旧費
	17. 材料費	42,000	修繕工事に用材料費
	18. 工事請負費	131,200	配水細管布設工事 17,300
			配水細管布設替及び移設工事 44,000
			路面復旧工事等 69,900
	19. 量水器取替補修費	41,426	量水器取替補修費
	20. 補償費	2,000	工作物移設補償費
	21. 負担金	47	土木積算システム使用料負担金
	22. 保険料	2,340	自動車損害保険料 927
			水道施設損害保険料 1,413
	23. 公課費	327	自動車重量税
3. 受託工事費		387,287	
	1. 給料	6,892	一般職 2人
	2. 手当等	4,892	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	936	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,567	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	372,000	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		375,482	
	1. 給料	39,550	一般職 8人 再任用職 2人
	2. 手当等	21,116	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	5,025	賞与引当金
	4. 賃金	2,753	臨時傭人料
	5. 法定福利費	13,687	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	5	普通旅費
	7. 備消耗品費	1,100	文具消耗器材費
	8. 燃料費	33	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	3,763	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	18,144	通信・郵便料
	11. 委託料	246,075	営業事務業務委託料 231,466
			料金システム関連業務委託料 12,144
			事務用機器保守点検業務委託料 598
			磁気テープ交換処理業務委託料等 1,867
	12. 手数料	21,840	水道料金口座振替手数料等
	13. 賃借料	2,309	器具賃借料等
	14. 修繕費	70	自動車修繕費等
	15. 保険料	12	自動車損害保険料
5. 総係費		312,395	
	1. 給料	67,619	特別職 管理者 一般職 15人 再任用職 1人
	2. 手当等	41,888	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,381	賞与引当金
	4. 賃金	3,029	臨時傭人料
	5. 報酬	9,493	嘱託 3人、委員報酬

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	6. 法定福利費	26,217	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	1,183	普通旅費
	8. 退職給付引当金	23,258	退職給付引当金
	繰入額		
	9. 報償費	1,211	弁護士報償費等
	10. 被服費	674	被服費
	11. 備消耗品費	3,291	文具消耗器材費
	12. 燃料費	125	自動車用燃料費等
	13. 光熱水費	14,852	電灯料 10,122 ガス使用料 1,729 水道使用料 1,867 下水道使用料 1,134
	14. 印刷製本費	409	諸用紙印刷費
	15. 通信運搬費	2,857	通信・郵便料
	16. 広報費	430	水道事業宣伝費 49 水道週間行事費 131 ホームページ管理費 250
	17. 委託料	56,629	庁舎管理業務委託料 24,849 泗水の里製作業務委託料 2,515 事務用機器保守業務委託料 143 上下水道施設情報管理システム関連業務委託料 23,961 企業会計システム関連業務委託料 2,700 親子上下水道教室関連運行業務委託料 54 職員健康診断業務委託料等 2,407
	18. 手数料	859	不動産鑑定手数料等
	19. 賃借料	18,080	器具賃借料等
	20. 修繕費	2,800	自動車修繕費 159 庁舎修繕費等 2,641
	21. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	22. 負担金	1,007	日本水道協会負担金等
	23. 研修費	1,593	職員研修費
	24. 諸謝金	109	講師謝礼
	25. 交際費	100	渉外諸費
	26. 食糧費	3	賄材料費
	27. 厚生福利費	43	職員厚生福利費
	28. 保険料	786	自動車損害保険料 91 建物火災保険料等 695
	29. 公課費	15	自動車重量税
	30. 貸倒引当金繰入 額	24,358	貸倒引当金
	31. 雑費	95	NHK受信料 37 CTY利用料 20 無線電波利用料 38
6. 減価償却費		1,692,129	
	1. 有形固定資産減 価償却費	1,692,000	建物減価償却費 62,258 構築物減価償却費 1,256,600 機械及び装置減価償却費 355,776 車両運搬具減価償却費 5,356 工具器具及び備品減価償却費 12,010
	2. 無形固定資産減 価償却費	129	施設利用権減価償却費
7. 資産減耗費		38,000	
	1. 固定資産除却費	37,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		443,965	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		315,552	
	1. 企業債利息	315,542	政府債利息 139,289 機構債利息 176,253
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		128,393	
	1. 消費税及び地方消費税	128,393	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		20	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	10	その他雑支出
3. 特別損失		8,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		8,000	
	1. 過年度損益修正損	8,000	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		641,901	
1. 企業債		628,000	
1. 企業債		628,000	
	1. 企業債	628,000	上水道第2期施設整備事業資金
2. 負担金		13,900	
1. 他会計負担金		13,900	
	1. 他会計負担金	13,900	一般会計負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却 代金		1	
	1. 車両運搬具売却 代金	1	車両運搬具売却代金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本の支出		3,408,962	
1. 建設改良費		2,464,186	
1. 原水及び浄水施設費		71,698	
	1. 給料	6,509	一般職 2人
	2. 手当等	6,185	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	886	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,836	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	67	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	15	諸用紙印刷費
	7. 委託料	38,600	取水施設耐震診断業務委託料等
	8. 工事請負費	16,600	電気設備改良工事
2. 配水及び給水施設費		198,086	
	1. 給料	6,639	一般職 2人
	2. 手当等	4,025	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	932	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,242	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	3	普通旅費
	6. 備消耗品費	19	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	26	諸用紙印刷費
	8. 工事請負費	184,200	配水支管布設工事 5,000
			配水支管布設替工事 70,000
			配水支管耐震化工事 20,000
			配水管移設工事等 89,200

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
3. 第2期水道施設 整備費		千円 2,183,222	千円
	1. 給料	74,759	一般職 18人 再任用職 1人
	2. 手当等	51,037	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	10,289	賞与引当金
	4. 賃金	4,130	臨時傭人料
	5. 法定福利費	27,879	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	84	普通旅費
	7. 備消耗品費	1,074	文具消耗器材費
	8. 燃料費	288	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	370	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	85	通信料
	11. 委託料	182,000	配水管耐震化設計業務委託料 47,900 水管橋耐震補強工事委託料 31,300 経年管布設替設計業務委託料 35,300 水道事業基本計画等策定業務委託料 20,500 経年施設更新設計業務委託料等 47,000
	12. 手数料	2	廃車車両抹消登録手数料
	13. 賃借料	1,179	土地賃借料 700 自動車賃借料 479
	14. 修繕費	152	自動車修繕費
	15. 工事請負費	1,804,600	除マンガン施設建設工事 260,000 基幹管路耐震化工事 896,000 取水井耐震化工事 20,000 経年管布設替工事 119,000 経年施設更新工事 489,600 配水管網整備工事 20,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	16. 補償費	25,000	工作物移設補償費
	17. 負担金	187	土木積算システム使用料負担金
	18. 保険料	100	自動車損害保険料
	19. 公課費	7	自動車重量税
4. 庁内施設改良費		532	
	1. 委託料	532	資材棟昇降機更新工事設計業務委託料
5. 固定資産購入費		10,648	
	1. その他構築物 購入費	1,420	減圧弁 1個
	2. 量水器購入費	6,059	量水器 1,766個
	3. 工具器具及び 備品購入費	3,169	事務用機器 336 修繕工事用工具器具 1,621 水源施設用工具器具 606 水質試験用機器 314 無線機 1台 292
2. 償還金		941,776	
1. 企業債償還金		941,776	
	1. 企業債償還金	941,776	政府債償還元金 462,351 機構債償還元金 479,425
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

平成 2 9 年 度 市 立 四 日 市 病 院 事 業 会 計

平成29年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	568床
(2) 年間患者数	
入 院	165,710人
外 来	402,600人
(3) 一日平均患者数	
入 院	454人
外 来	1,650人
(4) 主要な建設改良事業	
病院施設整備費	620,086千円
固定資産購入費	673,784千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		21,489,646千円
第1項 医 業 収 益		20,173,686千円
第2項 医 業 外 収 益		1,237,425千円
第3項 特 別 利 益		78,535千円
	支	出
第1款 病院事業費用		21,461,153千円
第1項 医 業 費 用		20,876,115千円
第2項 医 業 外 費 用		549,537千円
第3項 特 別 損 失		30,501千円
第4項 予 備 費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,383,520千円は過年度分損益勘定留保資金1,380,870千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,650千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		872,491千円
第1項	企業債		400,000千円
第2項	負担金		472,489千円
第3項	固定資産売却代金		1千円
第4項	長期貸付金返還金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,256,011千円
第1項	建設改良費		1,293,870千円
第2項	償還金		939,141千円
第3項	投資		18,000千円
第4項	予備費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ESCO事業費	平成29年度から 契約期間終了 の年度まで	限度額 ESCO事業に要する費用 設備機器省エネルギー推進事業費

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械購入 事業資金	千円 400,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,742,321千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 基礎年金拠出金に係る公的負担経費補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、229,259千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,668,650千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
備品	大動脈内バルーンポンプ	一式
備品	人工心肺装置	一式
備品	白内障手術装置	一式
備品	超音波診断装置	一式
備品	多目的デジタルX線テレビ装置	一式
備品	一般撮影装置	一式
備品	多項目自動血球分析装置	一式
備品	全自動輸血検査装置	一式
備品	生体情報モニタリングシステム	一式

平成29年2月10日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第71号参考資料)

平成29年度市立四日市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			21,489,646	
	1. 医業収益		20,173,686	
		1. 入院収益	12,643,673	
		2. 外来収益	7,045,500	
		3. その他医業収益	484,513	
	2. 医業外収益		1,237,425	
		1. 受取利息及び配当金	1,942	
		2. 他会計負担金	437,390	
		3. 他会計補助金	229,259	
		4. 負担金及び補助金	36,147	
		5. 患者外給食収益	4,658	
		6. 長期前受金戻入	382,347	
		7. その他医業外収益	145,682	
	3. 特別利益		78,535	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	78,533	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			21,461,153	
	1. 医業費用		20,876,115	
		1. 給与費	9,742,321	
		2. 材料費	6,357,350	
		3. 経費	3,106,258	
		4. 減価償却費	1,528,085	
		5. 資産減耗費	59,600	
		6. 研究研修費	82,501	
	2. 医業外費用		549,537	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	133,982	
		2. 長期前払消費税償却	73,836	
		3. 消費税及び地方消費税	23,000	
		4. 雑損失	318,719	
	3. 特別損失		30,501	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除金	10,500	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			872,491	
	1. 企業債		400,000	
		1. 企業債	400,000	
	2. 負担金		472,489	
		1. 他会計負担金	472,489	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本の支出			2,256,011	
	1. 建設改良費		1,293,870	
		1. 病院施設整備費	620,086	
		2. 固定資産購入費	673,784	
	2. 償還金		939,141	
		1. 企業債償還金	939,141	
	3. 投資		18,000	
		1. 長期貸付金	18,000	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

平成29年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	22,227
(2)	減価償却費	1,528,085
(3)	固定資産除却費	44,200
(4)	固定資産売却損益(△は益)	△ 1
(5)	長期前払消費税の増減	△ 18,991
(6)	引当金の増減額(△は減少)	15,635
(7)	長期前受金戻入額	△ 460,880
(8)	長期貸付金返還免除金	10,500
(9)	受取利息	△ 1,942
(10)	支払利息	133,982
(11)	未収金の増減額(△は増加)	△ 100,815
(12)	未払金の増減額(△は減少)	625,000
(13)	貯蔵品の増減額(△は増加)	15,400
	小計	1,812,400
(1)	利息の受取額	1,942
(2)	利息の支払額	△ 133,982
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,360
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,181,012
(2)	上記(1)実施による収入	472,489
(3)	固定資産の売却による収入	1
(4)	長期貸付金の貸付による支出	△ 18,000
(5)	長期貸付金の回収による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,521
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	400,000
(2)	企業債の償還	△ 939,141
(3)	リース債務の支払による支出	△ 23,784
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,925
4	現金及び現金同等物の増減額	390,914
5	現金及び現金同等物の期首残高	10,509,235
6	現金及び現金同等物の期末残高	10,900,149

病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(6) 796	1,017,608	3,334,849	705,362	3,287,439	8,345,258	1,369,793	9,715,051
	資本勘定 支弁職員									
	合計	1	(6) 796	1,017,608	3,334,849	705,362	3,287,439	8,345,258	1,369,793	9,715,051
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(8) 779	961,283	3,314,060	671,610	3,301,154	8,248,107	1,397,596	9,645,703
	資本勘定 支弁職員									
	合計	1	(8) 779	961,283	3,314,060	671,610	3,301,154	8,248,107	1,397,596	9,645,703
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△2) 17	56,325	20,789	33,752	△ 13,715	97,151	△ 27,803	69,348
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	(△2) 17	56,325	20,789	33,752	△ 13,715	97,151	△ 27,803	69,348

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本年度	43,182	317,608	87,652	62,449	299,691	570,378	79,076
	前年度	45,237	313,575	94,101	60,757	284,754	593,145	79,369
	比較	△ 2,055	4,033	△ 6,449	1,692	14,937	△ 22,767	△ 293
区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
本年度	103,740	257	723,140	518,266	482,000	3,287,439		
前年度	102,700	447	717,389	488,394	521,286	3,301,154		
比較	1,040	△ 190	5,751	29,872	△ 39,286	△ 13,715		

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 20,789	1. 昇給に伴う 増加分	千円 38,669	千円 昇給後の所要額 3,318,697 昇給前の所要額 3,280,028	職員数 796 人 昇給に係る職員数 781 人 (号給) (職員数) 内訳 { 1号 13 人 2号 35 人 3号 0 人 4号 733 人
			△ 17,880	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) 本年度 784人 12人 796人 前年度 758人 21人 779人 増減 26人 △ 9人 17人
手当	△ 13,715	1. その他の増減分	△ 13,715	扶養手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
平成 28 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	513,759	297,661	272,519	334,520
	平均給与月額 (円)	1,254,069	454,291	389,979	462,102
	平均年齢 (歳)	43.2	38.1	35.2	42.6
平成 27 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	522,918	300,455	276,449	340,316
	平均給与月額 (円)	1,243,467	453,785	390,313	459,700
	平均年齢 (歳)	44.7	38.8	35.4	42.2

(2) 初任給

区 分	医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員	技能労務員	一般会計の制度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				150,500	150,500	150,500	150,500
短 大 3 卒		183,300	191,700				
大 学 卒		191,700	197,500	184,800	161,700	184,800	161,700
大 学 6 卒	301,400	202,700					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医療技術員		看護職員		事務員		技能労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年 11月 1日 現在	9級	(-) 35	(-) 35.4	(-)	(-)	(-)	(-)	(-) 1	(-) 3.3	()	()
	8級	(-) 13	(-) 13.1	(-) 2	(-) 1.8	(-) 2	(-) 0.4	(-) 1	(-) 3.3	()	()
	7級	(-) 28	(-) 28.3	(-) 13	(-) 11.7	(-) 14	(-) 2.6	(-) 5	(-) 16.7	()	()
	6級	(-) 23	(-) 23.2	(-) 13	(-) 11.7	(-) 10	(-) 1.8	(-) 7	(-) 23.4	()	()
	5級	()	()	(-) 7	(-) 6.3	(-) 70	(-) 12.8	(-) 3	(-) 10.0	()	()
	4級	()	()	(-) 10	(-) 9.0	(-) 55	(-) 10.1	(-) 3	(-) 10.0	()	()
	3級	()	()	(2) 23	(100.0) 20.7	(2) 150	(100.0) 27.6	(1) 3	(100.0) 10.0	(2)	(100.0)
	2級	()	()	(-) 32	(-) 28.9	(-) 162	(-) 29.8	(-) 6	(-) 20.0	()	()
	1級	()	()	(-) 11	(-) 9.9	(-) 81	(-) 14.9	(-) 1	(-) 3.3	()	()
	計	(-) 99	(-) 100.0	(2) 111	(100.0) 100.0	(2) 544	(100.0) 100.0	(1) 30	(100.0) 100.0	(2)	(100.0)
平成 27年 11月 1日 現在	9級	(-) 35	(-) 38.4	()	()	(-)	(-)	(-) 1	(-) 3.3	()	()
	8級	(-) 13	(-) 14.3	(-) 2	(-) 1.8	(-) 3	(-) 0.6	(-)	(-)	()	()
	7級	(-) 27	(-) 29.7	(-) 11	(-) 10.1	(-) 13	(-) 2.5	(-) 5	(-) 16.7	()	()
	6級	(-) 16	(-) 17.6	(-) 13	(-) 11.9	(-) 12	(-) 2.3	(-) 7	(-) 23.4	()	()
	5級	()	()	(-) 12	(-) 11.0	(-) 65	(-) 12.3	(-) 4	(-) 13.3	()	()
	4級	()	()	(-) 9	(-) 8.3	(-) 62	(-) 11.7	(-) 4	(-) 13.3	()	()
	3級	()	()	(2) 24	(100.0) 22.0	(-) 136	(-) 25.7	(1) 2	(100.0) 6.7	(2)	(100.0)
	2級	()	()	(-) 28	(-) 25.7	(-) 168	(-) 31.7	(-) 6	(-) 20.0	()	()
	1級	()	()	(-) 10	(-) 9.2	(-) 69	(-) 13.0	(-) 1	(-) 3.3	()	()
	計	(-) 91	(-) 100.0	(2) 109	(100.0) 100.0	(-) 529	(-) 100.0	(1) 30	(100.0) 100.0	(2)	(100.0)

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン ター 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員					
医 療 技 術 員		参 事	室 長・副 参 事 薬 局 長 薬 局 次 長 副 所 長	室 長 室 付 主 幹 薬 局 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 幹	主 幹			一 般 職 員
看 護 職 員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 主 査	副 看 護 師 長 主 幹 副 主 査			一 般 職 員
事 務 員	事 務 長	次 長	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹	主 幹			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
給料総額に対する比率 (%)	10.2	2.7	2.4	15.2	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成28年11月1日現在)	82.3	5.1	95.5	92.8	96.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	37,275	270,000	7,372	43,112	4,804
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.3	有	

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 の 措 置	備 考
支 給 率 等	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	10%
支 給 対 象 職 員 数	796人
一般会計の制度との異動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債	負 担 金 等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
事業用機器等 運用経費	161,830	4	32,027	6	91,511	91,511		
事務用機器等 運用経費	63,709	4	9,446	5	23,236	23,236		
地下水利用費 事業費	153,100	6	39,877	6	65,009	65,009		
給食業務費 委託費	1,036,678	1		3	1,036,678	1,036,678		
中央材料室 管理運営等 業務委託費	233,100	2	76,697	2	153,395	153,395		
診療補助業務 委託費	1,967,600	1		4	1,967,600	1,967,600		
外来駐車場管理 運営業務委託費	51,760	1		3	51,760	51,760		
透析室他改修 事業費	483,800	1		2	483,800	483,800		
ESCO事業費	ESCO事業に 要する経費			平成29年度から 契約期間終了 の年度まで	ESCO事業に 要する経費	ESCO事業に 要する経費		

平成29年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,761,760	
ロ. 建物	20,228,368		
減価償却累計額	<u>△ 9,586,411</u>	10,641,957	
ハ. 構築物	448,575		
減価償却累計額	<u>△ 258,541</u>	190,034	
ニ. 器械備品	11,565,144		
減価償却累計額	<u>△ 7,924,577</u>	3,640,567	
ホ. 車両運搬具	81,467		
減価償却累計額	<u>△ 70,606</u>	10,861	
ヘ. リース資産	111,408		
減価償却累計額	<u>△ 54,131</u>	57,277	
ト. 建設仮勘定		100,255	
有形固定資産合計			17,402,711
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		3,443	
無形固定資産合計			3,443
(3) 投資その他の資産			
イ. 長期貸付金		51,598	
ロ. 長期前払消費税		1,023,531	
投資その他の資産合計			1,075,129
固定資産合計			18,481,283

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		10,900,149	
(2) 未収金		2,778,288	
貸倒引当金		<u>△ 19,000</u>	2,759,288
(3) 貯蔵品			149,165
流動資産合計			13,808,602
資産合計			<u>32,289,885</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		10,440,667	
(2) リース債務		39,116	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金		3,755,833	
ロ. 修繕引当金		<u>37,895</u>	
引当金合計			3,793,728
固定負債合計			14,273,511

病院事業会計

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債 債		1,167,726
(2)	リ ー ス 債 務		21,338
(3)	未 払 金		2,008,036
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	536,208	
ロ.	修 繕 引 当 金	<u>2</u>	
	引 当 金 合 計		536,210
(5)	その他流動負債		<u>97,705</u>
	流動負債合計		3,831,015

5 繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		
イ.	受贈財産評価額	62,239	
	収益化累計額	<u>△ 53,054</u>	9,185
ロ.	寄 附 金	221,367	
	収益化累計額	<u>△ 199,197</u>	22,170
ハ.	負 担 金	1,043,610	
	収益化累計額	<u>△ 1,015,244</u>	28,366
ニ.	補 助 金	207,168	
	収益化累計額	<u>△ 141,228</u>	65,940
ホ.	その他資本剰余金	5,355	
	収益化累計額	<u>△ 3,277</u>	2,078
	長期前受金合計		<u>127,739</u>
	繰延収益合計		<u>127,739</u>
	負債合計		<u>18,232,265</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当年度未処理欠損金	<u>2,260,334</u>	
	欠損金合計		<u>2,260,334</u>
	剰余金合計		<u>△ 2,260,334</u>
	資本合計		<u>14,057,620</u>
	負債資本合計		<u>32,289,885</u>

平成28年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1)	入院収益	13,044,190	
(2)	外来収益	6,137,056	
(3)	その他医業収益	447,945	19,629,191
2 医 業 費 用			
(1)	給与費用	9,664,768	
(2)	材料費	5,985,412	
(3)	経費	2,927,298	
(4)	減価償却費	1,421,008	
(5)	資産減耗費	27,100	
(6)	研究研修費	77,425	20,103,011
 医 業 損 失			473,820
3 医 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	2,880	
(2)	他会計負担金	485,414	
(3)	他会計補助金	239,532	
(4)	負担金及び補助金	35,567	
(5)	患者外給食収益	4,907	
(6)	長期前受金戻入	362,422	
(7)	その他医業外収益	140,903	1,271,625
4 医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	137,047	
(2)	繰延勘定償却	68,419	
(3)	雑損失	688,728	894,194
 経 常 損 失			377,431
5 特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	1	
(2)	過年度損益修正益	1	
(3)	その他特別利益	129,391	129,393
6 特 別 損 失			
(1)	固定資産売却損	1	
(2)	過年度損益修正損	16,800	
(3)	長期貸付金返還免除金	9,000	25,801
 7 予 備 費			103,592
(1)	予備費	5,000	5,000
当 年 度 純 利 益			△ 5,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,203
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,284,764
			2,282,561

病院事業会計

平成28年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)	有形固定資産		
イ.	土地	2,761,760	
ロ.	建物	19,893,526	
	減価償却累計額	<u>△ 8,957,982</u>	10,935,544
ハ.	構築物	283,145	
	減価償却累計額	<u>△ 249,751</u>	33,394
ニ.	器械備品	10,976,292	
	減価償却累計額	<u>△ 7,060,690</u>	3,915,602
ホ.	車両運搬具	81,566	
	減価償却累計額	<u>△ 65,705</u>	15,861
ヘ.	リース資産	102,797	
	減価償却累計額	<u>△ 40,981</u>	61,816
ト.	建設仮勘定		52,466
	有形固定資産合計		17,776,443
(2)	無形固定資産		
イ.	電話加入権	3,443	
	無形固定資産合計		3,443
(3)	投資その他の資産		
イ.	長期貸付金	44,099	
ロ.	長期前払消費税	<u>1,004,540</u>	
	投資その他の資産合計		1,048,639
	固定資産合計		18,828,525
2 流 動 資 産			
(1)	現金預金		10,509,235
(2)	未収金	2,677,473	
	貸倒引当金	<u>△ 20,000</u>	2,657,473
(3)	貯蔵品		164,564
	流動資産合計		13,331,272
	資産合計		<u>32,159,797</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1)	企業債		11,208,393
(2)	リース債務		46,072
(3)	引当金		
イ.	退職給付引当金	3,755,833	
ロ.	修繕引当金	<u>37,895</u>	
	引当金合計		3,793,728
	固定負債合計		15,048,193

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		939, 141
(2)	リ ー ス 債 務		20, 625
(3)	未 払 金		1, 383, 036
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	519, 574	
ロ.	修 繕 引 当 金	<u>1</u>	
	引 当 金 合 計		519, 575
(5)	その他流動負債		<u>97, 705</u>
	流動負債合計		2, 960, 082
5 繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		
イ.	受贈財産評価額	62, 239	
	収益化累計額	<u>△ 53, 026</u>	9, 213
ロ.	寄 附 金	221, 367	
	収益化累計額	<u>△ 191, 619</u>	29, 748
ハ.	負 担 金	571, 121	
	収益化累計額	<u>△ 571, 061</u>	60
ニ.	補 助 金	207, 168	
	収益化累計額	<u>△ 132, 956</u>	74, 212
ホ.	その他資本剰余金	5, 355	
	収益化累計額	<u>△ 2, 458</u>	2, 897
	長期前受金合計		<u>116, 130</u>
	繰延収益合計		<u>116, 130</u>
	負債合計		18, 124, 405
資 本 の 部			
6 資 本 金			16, 317, 954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当年度未処理欠損金	<u>2, 282, 561</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>2, 282, 561</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2, 282, 561</u>
	資 本 合 計		<u>14, 035, 393</u>
	負債資本合計		<u>32, 159, 798</u>

病院事業会計

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ・建物 8～47年
 - ・構築物 10～40年
 - ・器械備品 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償還を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は17,541千円、負債の額は18,945千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,852,440千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	21,338千円
1 年 超	39,116千円
計	60,454千円

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当482,000千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、519,574千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる20,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成29年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業収益		21,489,646	
1. 医業収益		20,173,686	
1. 入院収益		12,643,673	
	1. 入院収益	12,643,673	入院収益 165,710 人
2. 外来収益		7,045,500	
	1. 外来収益	7,045,500	外来収益 402,600 人
3. その他医業収益		484,513	
	1. 室料差額収益	357,700	室料差額収益
	2. 公衆衛生活動収益	34,605	体検料 16,738 予防接種料 17,867
	3. 医療相談収益	324	脳ドック料
	4. 受託検査施設利用収益	736	公害に関する医学的諸検査料等
	5. その他医業収益	91,148	文書料 68,940 賠償保険金 1 受託研究収益等 22,207
2. 医業外収益		1,237,425	
1. 受取利息及び配当金		1,942	
	1. 預金利息	1,942	銀行預金利息
2. 他会計負担金		437,390	
	1. 他会計負担金	437,390	一般会計からの負担金
3. 他会計補助金		229,259	
	1. 他会計補助金	229,259	基礎年金拠出金
4. 負担金及び補助金		36,147	
	1. 補助金	36,147	二次救急病院群輪番制事業補助金
			12,390

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			医療研修費等補助金 16,368
			医療提供体制推進事業費補助金 7,389
5. 患者外給食 収益		4,658	
	1. 患者外給食収益	4,658	患者外給食収益
6. 長期前受金 戻入		382,347	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	28	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 寄附金長期前受金戻入	7,578	寄附金長期前受金戻入
	3. 負担金長期前受金戻入	365,650	負担金長期前受金戻入
	4. 補助金長期前受金戻入	8,272	補助金長期前受金戻入
	5. その他資本剰余金長期前受金戻入	819	その他資本剰余金長期前受金戻入
7. その他医業 外収益		145,682	
	1. 公舎等使用料	70,200	医師公舎使用料 25,200 駐車場使用料 45,000
	2. 不用品売却収益	850	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	74,632	その他医業外収益
3. 特別利益		78,535	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		78,533	
	1. その他特別利益	78,533	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		21,461,153	
1. 医業費用		20,876,115	
1. 給与費		9,742,321	
	1. 給料	3,334,849	
	(1) 医師給	1,006,168	特別職給 管理者 1人 医師 一般職給 102人
	(2) 看護師給	1,786,225	看護師 一般職給 545人
	(3) 医療技術員給	413,696	医療技術員 一般職給 118人 再任用職給 3人
	(4) 事務員給	123,844	事務員 一般職給 31人 再任用職給 1人
	(5) 労務員給	4,916	労務員 再任用職給 2人
	2. 手当等	2,418,008	
	(1) 医師手当等	694,650	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,314,679	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	320,463	職員手当等
	(4) 事務員手当等	86,315	職員手当等
	(5) 労務員手当等	1,901	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	536,208	賞与引当金繰入額
	4. 報酬	964,434	
	(1) 医師給	651,339	嘱託医師 64人
	(2) 看護師給	155,996	嘱託看護師 40人
	(3) 医療技術員給	22,665	嘱託医療技術員 6人
	(4) 事務員給	20,922	嘱託事務員 7人
	(5) 労務員給	113,512	嘱託労務員 33人
	5. 賃金	705,362	
	(1) 医師給	236,432	代務医師給
	(2) 看護師給	159,523	臨時看護師給
	(3) 医療技術員給	56,431	臨時医療技術員給

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	(4) 事務員給	168,769	臨時事務員給
	(5) 労務員給	84,207	臨時労務員給
	6. 退職給付費	482,000	退職給付引当金繰入額
	7. 法定福利費	1,301,460	地方公務員共済組合負担金等
2. 材料費		6,357,350	
	1. 薬品費	4,100,000	内服用薬品費 980,000 注射用薬品費 2,450,000 外用薬品費 120,000 検査用薬品費 320,000 その他薬品費 60,000 血液使用料 170,000
	2. 診療材料費	2,230,000	フィルム材料費 1,300 診療用材料費等 2,228,700
	3. 給食材料費	956	給食消耗品費
	4. 医療消耗備品費	26,394	医療消耗備品費
3. 経費		3,106,258	
	1. 厚生福利費	29,929	職員健康診断料等
	2. 報償費	4,410	倫理委員会等委員報償費等
	3. 旅費交通費	5,219	普通旅費等
	4. 職員被服費	7,000	職員被服費
	5. 消耗品費	85,812	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	15,059	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	464,000	電気使用料 230,000 水道使用料 32,000 ガス使用料 140,000 下水道使用料 62,000
	8. 燃料費	1,878	庁用事業用燃料費等

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	9. 食糧費	133	賄費
	10. 印刷製本費	6,480	印刷製本費
	11. 修繕費	135,746	建物等修繕費 48,000 器械備品修繕費等 87,746
	12. 修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額
	13. 保険料	35,289	病院賠償責任保険料等
	14. 賃借料	267,452	寝具賃借料 22,079 公舎賃借料 40,740 機械器具等賃借料 108,486 用地賃借料等 96,147
	15. 通信運搬費	12,616	通信料等
	16. 委託料	1,992,999	建物総合管理委託料 159,322 建物設備等保守委託料 555,065 診療業務等委託料 497,870 医事業務委託料 205,875 給食業務委託料 315,000 電算業務委託料 174,196 院内保育事業運営委託料 85,671
	17. 手数料	9,401	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	18. 諸会費	9,187	医師関係会費 6,316 医療技術員関係会費 500 全国自治体病院協議会等会費 994 その他諸会費 1,377
	19. 交際費	100	諸交際費
	20. 負担金及び補助金	30	負担金
	21. 賠償金	1	賠償金
	22. 貸倒引当金繰入額	19,000	貸倒引当金繰入額
	23. 雑費	4,516	雑費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 減価償却費		1,528,085	
	1. 建物減価償却費	628,429	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	8,790	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	863,886	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	4,900	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	22,080	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		59,600	
	1. たな卸資産減耗費	15,400	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	44,200	固定資産除却損
6. 研究研修費		82,501	
	1. 謝金	4,500	講師謝礼金 1,253 遺族花環料等 3,247
	2. 図書費	12,834	図書購入費
	3. 旅費交通費	37,694	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,200	印刷製本費
	5. 委託料	975	研究研修委託料
	6. 研究雑費	25,298	研究雑費
2. 医業外費用		549,537	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		133,982	
	1. 企業債利息	133,981	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		73,836	
	1. 長期前払消費税償却	73,836	長期前払消費税償却

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 消費税及び地方消費税		23,000	
	1. 消費税及び地方消費税	23,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		318,719	
	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
	2. その他雑損失	318,718	控除対象外消費税
3. 特別損失		30,501	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		10,500	
	1. 長期貸付金返還免除金	10,500	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		872,491	
1. 企業債		400,000	
1. 企業債		400,000	
	1. 企業債	400,000	医療機械購入事業資金
2. 負担金		472,489	
1. 他会計負担金		472,489	
	1. 他会計負担金	472,489	一般会計からの負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
4. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		2,256,011	
1. 建設改良費		1,293,870	
1. 病院施設整備費		620,086	
	1. 工事請負費	613,000	その他病院施設改修工事 613,000 透析室他改修工事 280,000 設備機器更新工事 211,000 院外駐車場舗装改修工事 122,000
	2. 委託料	7,000	その他病院施設改修委託 透析室他改修工事監理業務委託
	3. 手数料	86	申請手数料
2. 固定資産購入費		673,784	
	1. 器械備品購入費	650,000	医療用器械備品
	2. リース資産購入費	23,784	リース資産
2. 償還金		939,141	
1. 企業債償還金		939,141	
	1. 企業債償還金	939,141	企業債償還金
3. 投資		18,000	
1. 長期貸付金		18,000	
	1. 長期貸付金	18,000	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

病院事業会計

平成 2 9 年 度 四 日 市 市 下 水 道 事 業 会 計

平成29年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	106,044 戸
(2) 年間総排水量	24,389,893 m ³
(3) 一日平均排水量	66,822 m ³
(4) 主要な建設改良事業	9,352,300 千円
管渠布設費	4,966,700 千円
ポンプ場築造費	4,210,600 千円
処理場築造費	175,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		15,569,836 千円
第1項 営業収益		8,490,707 千円
第2項 営業外収益		7,079,127 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		13,896,504 千円
第1項 営業費用		11,978,620 千円
第2項 営業外費用		1,900,884 千円
第3項 特別損失		7,000 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,814,679 千円は、過年度分損益勘定留保資金 502,192 千円、減債積立金 791,003 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,148,278 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 373,206 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	9,610,434 千円
第1項	企 業 債	5,491,700 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	570,474 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	133,528 千円
第4項	国 庫 補 助 金	3,186,900 千円
第5項	負 担 金 及 び 分 担 金	227,831 千円
第6項	固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	15,425,113 千円
第1項	建 設 改 良 費	9,863,744 千円
第2項	償 還 金	5,558,369 千円
第3項	予 備 費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費	平成29年度から 平成31年度まで	限度額 3,633,000 千円 浜田通り貯留管築造工事等
ポンプ場整備事業費	平成29年度から 平成31年度まで	限度額 2,675,000 千円 吉崎ポンプ場放流吐口築造工事等
処理場整備事業費	平成29年度から 平成30年度まで	限度額 539,500 千円 日永浄化センター第2系統監視制御設備工事等
事務用機器等 運用経費	平成29年度から 平成36年度まで	限度額 6,500 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 5,491,700	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 802,002千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,413,521千円である。

平成29年2月10日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第72号参考資料)

平成29年度四日市市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			15,569,836	
	1. 営業収益		8,490,707	
		1. 下水道使用料	3,985,406	
		2. 負担金	4,290,705	
		3. 受託事業収益	78,859	
		4. その他営業収益	135,737	
	2. 営業外収益		7,079,127	
		1. 受取利息及び配 当金	389	
		2. 他会計補助金	2,279,993	
		3. 消費税及び地方 消費税還付金	195,508	
		4. 長期前受金戻入	4,598,326	
		5. 雑収益	4,911	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			13,896,504	
	1. 営業費用		11,978,620	
		1. 管渠費	532,500	
		2. ポンプ場費	835,252	
		3. 処理場費	718,233	
		4. 都市下水路費	188,381	
		5. 業務費	1,013,158	
		6. 総係費	243,342	
		7. 普及促進費	68,499	
		8. 受託費	78,859	
		9. 減価償却費	8,164,396	
		10. 資産減耗費	136,000	
	2. 営業外費用		1,900,884	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,637,263	
		2. 水洗便所設置費補助	500	
		3. 雑支出	263,121	
	3. 特別損失		7,000	
		1. 過年度損益修正損	7,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 資本的収入			9,610,434	
	1. 企業債		5,491,700	
		1. 企業債	5,491,700	
	2. 他会計負担金		570,474	
		1. 他会計負担金	570,474	
	3. 他会計補助金		133,528	
		1. 他会計補助金	133,528	
	4. 国庫補助金		3,186,900	
		1. 国庫補助金	3,186,900	
	5. 負担金及び分担金		227,831	
		1. 受益者負担金	39,642	
		2. 負担金及び分担金	188,189	
	6. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		15,425,113	
			9,863,744	
		1. 管渠布設費	4,966,700	
		2. ポンプ場築造費	4,210,600	
		3. 処理場築造費	175,000	
		4. 都市下水道築造費	70,700	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	21,080	
		6. 流域下水道建設負担金	128,467	
		7. 公共下水道建設事務費	285,472	
		8. 固定資産購入費	5,725	
		2. 償還金	5,558,369	
		1. 企業債償還金	5,558,369	
		3. 予備費	3,000	
		1. 予備費	3,000	

平成29年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	1,300,126
(2) 減価償却費	8,164,396
(3) 固定資産除却費	136,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	57,300
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,598,326
(6) 受取利息	△ 389
(7) 支払利息	1,637,263
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,806
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 104,268
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 23
小計	6,574,272
(1) 利息の受取額	389
(2) 利息の支払額	△ 1,637,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,937,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 9,216,478
(2) 上記(1)実施による収入	4,104,794
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	541
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	470
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 98,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,209,394
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	5,491,700
(2) 企業債の償還	△ 5,558,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,669
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 338,665
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	7,120,131
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,781,466

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 47	5,192	201,235	22,068	199,655	428,150	76,889	505,039
	資本勘定 支弁職員	(1) 34		128,786	11,013	101,909	241,708	49,293	291,001
	合 計	(7) 81	5,192	330,021	33,081	301,564	669,858	126,182	796,040
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(9) 44		184,183	24,196	188,577	396,956	70,858	467,814
	資本勘定 支弁職員	(1) 33		127,821	13,832	106,920	248,573	50,670	299,243
	合 計	(10) 77	0	312,004	38,028	295,497	645,529	121,528	767,057
比 較	損益勘定 支弁職員	(△3) 3	5,192	17,052	△ 2,128	11,078	31,194	6,031	37,225
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	0	965	△ 2,819	△ 5,011	△ 6,865	△ 1,377	△ 8,242
	合 計	(△3) 4	5,192	18,017	△ 4,947	6,067	24,329	4,654	28,983

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	9,824	34,693	5,333	8,704	1,217	48,944	6,034	126
前 年 度	8,660	32,642	6,517	8,658	1,176	51,310	6,147	314
比 較	1,164	2,051	△ 1,184	46	41	△ 2,366	△ 113	△ 188
区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
本 年 度	83,458	57,787	45,444	301,564				
前 年 度	77,666	50,498	51,909	295,497				
比 較	5,792	7,289	△ 6,465	6,067				

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 18,017	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,332	千円 昇給後の 所要額 330,021 昇給前の 所要額 326,689	職員数 81人 昇給に係る職員数 76人 (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 2号級 6人 4号級 70人
		2. その他の増 減分	14,685	職員の異動に 伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職 } (その他) (計) する職員数 本年度 78人 3人 81人 前年度 77人 0人 77人 増 減 1人 3人 4人
手当	6,067	1. その他の増 減分	6,067	期末・勤勉 手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円) 317,929
	平均給与月額 (円) 469,682
	平均年齢 (歳) 40.5
平成27年11月1日現在	平均給料月額 (円) 314,062
	平均給与月額 (円) 452,461
	平均年齢 (歳) 39.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700	155,800
大 学 卒	184,800	184,800	161,700

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 8 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) 1	(-) 1.3
	8 級	(-) 1	(-) 1.3
	7 級	(-) 5	(-) 6.4
	6 級	(-) 16	(-) 20.5
	5 級	(-) 17	(-) 21.8
	4 級	(-) 10	(-) 12.8
	3 級	(8) 4	(100.0) 5.1
	2 級	(-) 19	(-) 24.4
	1 級	(-) 5	(-) 6.4
	計	(8) 78	(100.0) 100.0
平成 2 7 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) 1	(-) 1.3
	8 級	(-) 2	(-) 2.6
	7 級	(-) 4	(-) 5.2
	6 級	(-) 18	(-) 23.4
	5 級	(-) 11	(-) 14.3
	4 級	(-) 9	(-) 11.7
	3 級	(11) 9	(100.0) 11.7
	2 級	(-) 16	(-) 20.7
	1 級	(-) 7	(-) 9.1
	計	(11) 77	(100.0) 100.0

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業 務を分掌 する係長 及び主幹 並びに主 査	係 長 主 幹 副主査			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (平成28年11月1日現在) (%)	9.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	10,359
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		
一般会計の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	78 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費	3,633,000			3	3,633,000	1,520,000	1,931,300	181,700
ポンプ場整備事業費	2,675,000			3	2,675,000	1,337,500	1,203,700	133,800
処理場整備事業費	539,500			2	539,500	269,750	242,700	27,050
施設保守管理経費	1,850,200	1		5	1,850,200			1,850,200
事務用機器等 運用経費	113,709	6	25,665	8	77,397			77,397

平成29年度四日市市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,446,399
ロ. 建 物	13,073,248	
減価償却累計額	<u>△ 4,555,582</u>	8,517,666
ハ. 構 築 物	267,735,423	
減価償却累計額	<u>△ 84,211,604</u>	183,523,819
ニ. 機 械 及 び 装 置	54,998,293	
減価償却累計額	<u>△ 31,388,032</u>	23,610,261
ホ. 車 両 運 搬 具	28,685	
減価償却累計額	<u>△ 18,403</u>	10,282
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,328	
減価償却累計額	<u>△ 26,530</u>	9,798
ト. 建 設 仮 勘 定		2,798,825
有形固定資産合計		<u>223,917,050</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		7,769,397
ロ. 電 話 加 入 権		4,984
無形固定資産合計		<u>7,774,381</u>

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		4,014
投資合計		<u>4,014</u>

固定資産合計 231,695,445

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,781,466

(2) 未 収 金 508,793

貸 倒 引 当 金 △ 72,962 435,831

流動資産合計 7,217,297

資 産 合 計 238,912,742

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			77,417,945	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	543,855			
ロ. 修繕引当金	762,745			
引当金合計			<u>1,306,600</u>	
固定負債合計				78,724,545

4 流動負債

(1) 企業債			5,520,875	
(2) 未払金			4,740,673	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	44,285			
引当金合計			<u>44,285</u>	
(4) その他流動負債			8,701	
流動負債合計				<u>10,314,534</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	17,334,657			
収益化累計額	<u>△ 5,497,910</u>	11,836,747		
ロ. 国庫補助金	130,202,787			
収益化累計額	<u>△ 51,772,262</u>	78,430,525		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	5,360,713			
収益化累計額	<u>△ 5,360,713</u>	0		
ホ. 他会計補助金	5,817,056			
収益化累計額	<u>△ 5,817,056</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,322,641			
収益化累計額	<u>△ 875,898</u>	2,446,743		
ト. 工事負担金	616,054			
収益化累計額	<u>△ 228,574</u>	387,480		
チ. 負担金及び分担金	969,334			
収益化累計額	<u>△ 195,891</u>	773,443		
長期前受金合計			<u>93,874,938</u>	
繰延収益合計				<u>93,874,938</u>
負債合計				<u>182,914,017</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

23,279,672

自己資本金合計

52,576,046

資 本 金 合 計

52,576,046

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,126

ロ. 国 庫 補 助 金

1,998,427

資本剰余金合計

2,122,553

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,300,126

利益剰余金合計

1,300,126

剰 余 金 合 計

3,422,679

資 本 合 計

55,998,725

負 債 資 本 合 計

238,912,742

平成28年度四日市市下水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,657,827		
(2) 負担金	4,388,853		
(3) 受託事業収益	71,842		
(4) その他営業収益	187,190	8,305,712	
2 営業費用			
(1) 管渠費	406,252		
(2) ポンプ場費	825,438		
(3) 処理場費	734,606		
(4) 都市下水路費	201,883		
(5) 業務費	938,660		
(6) 総係費	273,029		
(7) 普及促進費	66,644		
(8) 受託費	71,454		
(9) 減価償却費	8,153,866		
(10) 資産減耗費	65,000	11,736,832	
営業損失			3,431,120
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	704		
(2) 他会計補助金	2,052,417		
(3) 長期前受金戻入	4,322,585		
(4) 雑収益	10,921	6,386,627	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,815,521		
(2) 水洗便所設置費補助	500		
(3) 雑支出	342,004	2,158,025	4,228,602
経常利益			797,482
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,481	6,481	△ 6,479
当年度純利益			791,003
当年度未処分利益剰余金			791,003

平成28年度四日市市下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,446,399
ロ. 建 物	13,063,995	
減価償却累計額	<u>△ 4,109,864</u>	8,954,131
ハ. 構 築 物	261,638,464	
減価償却累計額	<u>△ 78,345,456</u>	183,293,008
ニ. 機 械 及 び 装 置	50,534,802	
減価償却累計額	<u>△ 29,809,718</u>	20,725,084
ホ. 車 両 運 搬 具	23,964	
減価償却累計額	<u>△ 17,049</u>	6,915
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	35,749	
減価償却累計額	<u>△ 25,524</u>	10,225
ト. 建 設 仮 勘 定		4,412,302

有形固定資産合計

222,848,064

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		7,922,302
ロ. 電 話 加 入 権		4,984

無形固定資産合計

7,927,286

(3) 投 資 資 産

イ. そ の 他 投 資		4,014
--------------	--	-------

投資合計

4,014

固定資産合計

230,779,364

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		7,120,131
(2) 未 収 金	491,457	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 64,143</u>	427,314

流動資産合計

7,547,445

資 産 合 計

238,326,809

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		77,447,121	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	498,411		
ロ. 修繕引当金	762,745		
引当金合計		<u>1,261,156</u>	
固定負債合計			<u>78,708,277</u>

4 流動負債

(1) 企業債		5,558,368	
(2) 未払金		4,943,664	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	40,707		
引当金合計		<u>40,707</u>	
(4) その他流動負債		8,724	
流動負債合計			<u>10,551,463</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	17,334,657		
収益化累計額	<u>△ 5,031,342</u>	12,303,315	
ロ. 国庫補助金	127,015,887		
収益化累計額	<u>△ 48,448,688</u>	78,567,199	
ハ. 県補助金	1,098,678		
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0	
ニ. 他会計負担金	4,790,239		
収益化累計額	<u>△ 4,790,239</u>	0	
ホ. 他会計補助金	5,683,528		
収益化累計額	<u>△ 5,683,528</u>	0	
ヘ. 受益者負担金	3,282,999		
収益化累計額	<u>△ 810,284</u>	2,472,715	
ト. 工事負担金	616,054		
収益化累計額	<u>△ 214,608</u>	401,446	
チ. 負担金及び分担金	795,084		
収益化累計額	<u>△ 171,289</u>	623,795	
長期前受金合計		<u>94,368,470</u>	
繰延収益合計			<u>94,368,470</u>
負債合計			<u>183,628,210</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

22,488,669

自己資本金合計

51,785,043

資本金合計

51,785,043

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,126

ロ. 国 庫 補 助 金

1,998,427

資本剰余金合計

2,122,553

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利益剰余金

791,003

利益剰余金合計

791,003

剰余金合計

2,913,556

資 本 合 計

54,698,599

負 債 資 本 合 計

238,326,809

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5～8年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上する必要がある。

そのため、平成26年度の新会計基準移行時の引当不足額3.8億円について、平成26年度から10年にわたり、40,000千円ずつ引き当てていくこととしている。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

1,283,265千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当 5,444千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、40,707千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる3,552千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成29年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		15,569,836	
1. 営業収益		8,490,707	
1. 下水道使用料		3,985,406	
	1. 下水道使用料	3,985,406	下水道使用料
2. 負担金		4,290,705	
	1. 他会計負担金	4,290,705	一般会計負担金
3. 受託事業収益		78,859	
	1. 受託工事収益	15,485	受託工事収入
	2. 排水場操作管理 収益	4,100	国土交通省河原田排水機場操作管理費委託金
	3. その他受託事業 収益	59,274	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		135,737	
	1. 雑収益	135,737	公共下水道ポンプ場維持管理費 98,138 都市下水路ポンプ場維持管理費 13,196 流域下水道維持管理費 2,813 公共下水路使用料 12,163 都市下水路使用料 9,427
2. 営業外収益		7,079,127	
1. 受取利息及び配 当金		389	
	1. 預金利息	389	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		2,279,993	
	1. 他会計補助金	2,279,993	一般会計補助金
3. 消費税及び地方 消費税還付金		195,508	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	195,508	消費税及び地方消費税還付金
4. 長期前受金戻入		4,598,326	
	1. 長期前受金戻入	4,598,326	長期前受金戻入
5. 雑収益		4,911	

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	1. 賃借料	2,160	敷地占用料
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. その他雑収益	2,750	土木積算システム負担金等
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 車両運搬具売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		13,896,504	
1. 営業費用		11,978,620	
1. 管渠費		532,500	
	1. 給料	4,366	一般職 1人 再任用職 1人
	2. 手当等	1,975	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	400	賞与引当金
	4. 賃金	7,751	臨時傭人料
	5. 法定福利費	2,766	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	19	普通旅費
	7. 備消耗品費	2,298	文具消耗器材費
	8. 燃料費	123	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	7,394	電灯料 920
			ガス使用料 21
			水道使用料 603
			下水道使用料 153
			修景施設工業用水使用料 5,697
	10. 印刷製本費	180	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	3,682	通信・郵便料
	12. 委託料	231,368	下水管渠調査業務委託料 12,290
			下水道施設保守点検業務委託料 92,663
			公共下水道台帳作成業務委託料 16,458
			修景施設管理業務委託料 2,100
			水質分析調査業務委託料 2,857
			下水管渠等清掃業務委託料 105,000
	13. 手数料	17,978	産業廃棄物処理手数料
	14. 賃借料	5,357	土地使用料 2,127
			器具賃借料 3,230
	15. 修繕費	69,206	下水道施設修繕費 69,000
			自動車修繕費等 206
	16. 動力費	41,530	地下ポンプ場・マンホールポンプ電力料 40,540
			修景施設電力料 990
	17. 薬品費	294	修景施設薬品費

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	18. 材料費	3,850	維持補修用材料費
	19. 工事請負費	83,000	下水管渠維持補修工事 57,000 汚水枘取付管更生工事 16,000 人孔鉄蓋更新工事 10,000
	20. 負担金	46,764	下水道施設支障物件移転に伴う負担金
	21. 保険料	2,149	自動車損害保険料 46 下水道施設損害保険料 2,103
	22. 公課費	50	自動車重量税
2. ポンプ場費		835,252	
	1. 給料	45,988	一般職 9人 再任用職 3人
	2. 手当等	31,560	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	6,007	賞与引当金
	4. 賃金	2,753	臨時傭人料
	5. 法定福利費	17,023	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	58	普通旅費
	7. 備消耗品費	3,300	文具消耗器材費
	8. 燃料費	491	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	20,497	電灯料 342 水道使用料 12,913 下水道使用料 7,242
	10. 印刷製本費	839	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	6,957	通信料
	12. 委託料	324,900	ポンプ場運転管理業務委託料 275,000 清掃業務委託料 15,400 保守点検業務委託料 33,917 水質分析業務委託料 583
	13. 手数料	5,580	下水沈砂汚泥処理手数料等
	14. 賃借料	1,864	自動車賃借料等
	15. 修繕費	201,593	ポンプ場施設修繕費 201,000 自動車修繕費等 593
	16. 動力費	165,470	ポンプ場電力料 156,670 ポンプ場燃料費 8,800
	17. 保険料	311	自動車損害保険料 183 ポンプ場施設損害保険料 38

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			建物火災保険料 90
	18. 公課費	35	自動車重量税
	19. 雑費	26	C T Y利用料
3. 処理場費		718,233	
	1. 給料	26,195	一般職 6人 再任用職 1人
	2. 手当等	16,201	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,399	賞与引当金
	4. 法定福利費	9,482	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	58	普通旅費
	6. 備消耗品費	5,688	文具消耗器材費
	7. 燃料費	119	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	33,208	電灯料 27
			ガス使用料 30,580
			水道使用料 1,657
			下水道使用料 944
	9. 印刷製本費	600	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	548	通信料
	11. 委託料	263,800	処理場運転管理業務委託料 242,500
			清掃業務委託料 500
			保守点検業務委託料 15,689
			水質分析業務委託料 5,111
	12. 手数料	7,690	汚泥焼却灰処理手数料等
	13. 賃借料	1,568	自動車賃借料等
	14. 修繕費	99,645	処理場施設修繕費 99,000
			自動車修繕費等 645
	15. 動力費	200,203	処理場電力料 184,240
			処理場燃料費 15,963
	16. 薬品費	48,072	処理場薬品費
	17. 負担金	1,370	汚染負荷量賦課金
	18. 保険料	306	自動車損害保険料 99
			処理場施設損害保険料 27
			建物火災保険料 180
	19. 公課費	40	自動車重量税
	20. 雑費	41	NHK受信料 15

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路費		188,381	CTY利用料 26
	1. 給料	16,054	一般職 4人
	2. 手当等	15,547	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,312	賞与引当金
	4. 法定福利費	6,321	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	20	普通旅費
	6. 光熱水費	1,130	水道使用料 1,124 下水道使用料 6
	7. 通信運搬費	668	通信料
	8. 委託料	62,290	ポンプ場運転管理業務委託料 30,900 ポンプ場保守点検業務委託料 3,900 一般排水路清掃業務委託料 17,000 一般排水路保守点検業務委託料 5,490 一般排水路測量調査設計業務委託料 2,000 一般排水路用地調査測量業務委託料 3,000
	9. 手数料	8	浄化槽定期検査手数料
	10. 賃借料	143	器具賃借料
	11. 修繕費	31,000	ポンプ場施設修繕費
	12. 動力費	24,140	ポンプ場電力料 22,940 ポンプ場燃料費 1,200
	13. 材料費	500	地元支給材料費
	14. 工事請負費	26,000	一般排水路維持補修工事等
	15. 補償費	500	支障物件移転復旧補償費
	16. 保険料	1,748	都市下水路施設損害保険料 1,728 建物火災保険料 20
5. 業務費		1,013,158	
	1. 給料	16,961	一般職 4人 再任用職 1人
	2. 手当等	9,195	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,098	賞与引当金
	4. 賃金	1,377	臨時傭人料
	5. 法定福利費	5,783	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	14	普通旅費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
6. 総係費	7. 印刷製本費	34	諸用紙印刷費
	8. 委託料	3,522	土木積算システム保守管理業務委託料等
	9. 賃借料	395	器具賃借料等
	10. 負担金	973,766	流域下水道維持管理負担金 810,232 下水道使用料等事務負担金 163,324 川越町北部処理区負担金 210
	11. 保険料	13	施設損害保険料
		243,342	
	1. 給料	45,402	一般職 10人
	2. 手当等	29,093	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	6,324	賞与引当金
	4. 賃金	1,652	臨時傭人料
	5. 報酬	5,358	嘱託 2人 5,192 下水道事業運営委員会委員報酬 166
	6. 法定福利費	17,398	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	1,724	普通旅費
	8. 退職給付引当金 繰入額	45,444	退職給付引当金
	9. 報償費	1,000	弁護士報償費
	10. 被服費	572	被服費
	11. 備消耗品費	1,113	文具消耗器材費
	12. 燃料費	919	自動車用燃料費
	13. 光熱水費	60	電灯料
	14. 印刷製本費	240	諸用紙印刷費
	15. 通信運搬費	191	通信・郵便料
	16. 広報費	364	ホームページ管理費 250 マンホールカード作成費 114
	17. 委託料	10,446	庁用施設管理業務委託料 3,355 企業会計システム関連業務委託料 4,981 阿瀬知川浄化業務委託料 999 親子上下水道教室関連運行業務委託料 54 職員健康診断業務委託料等 1,057
	18. 手数料	492	不動産鑑定手数料等
	19. 賃借料	5,214	器具賃借料等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	20. 修繕費	411	自動車修繕費等
	21. 補償費	2	公務災害見舞金等
	22. 負担金	54,827	上下水道局庁舎維持管理費等負担金 43,421 日本下水道協会負担金 1,080 上下水道施設情報管理システム関係負担金 10,326
	23. 研修費	2,247	職員研修費
	24. 諸謝金	109	講師謝礼
	25. 食糧費	3	賄材料費
	26. 厚生福利費	50	職員厚生福利費
	27. 保険料	273	自動車損害保険料等
	28. 公課費	43	自動車重量税
	29. 貸倒引当金繰入 額	12,371	貸倒引当金
7. 普及促進費		68,499	
	1. 給料	19,380	一般職 5人
	2. 手当等	11,550	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,667	賞与引当金
	4. 賃金	5,782	臨時傭人料
	5. 法定福利費	7,727	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	18	普通旅費
	7. 報償費	566	普及促進事業褒賞費
	8. 備消耗品費	718	文具消耗器材費
	9. 印刷製本費	2,998	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	57	郵便料
	11. 委託料	15,425	水洗化工事接続確認業務委託料 5,110 預貯金口座振替業務委託料 205 未水洗家屋等接続促進業務委託料 10,110
	12. 手数料	7	洗濯手数料
	13. 補助交付金	1,604	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 104 私有地内共同排水管設置費補助金 500 共同住宅排水管設置費補助金 1,000
8. 受託費		78,859	
	1. 給料	26,889	一般職 7人 再任用職 1人
	2. 手当等	15,894	職員手当等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	3. 賞与引当金繰入 額	3,349	賞与引当金
	4. 賃金	2,753	臨時傭人料
	5. 法定福利費	10,389	地方公務員共済組合負担金等
	6. 委託料	19,585	排水機場運転管理業務委託料等
9. 減価償却費		8,164,396	
	1. 有形固定資産 減価償却費	7,892,540	建物減価償却費 445,718 構築物減価償却費 5,866,148 機械及び装置減価償却費 1,578,314 車両運搬具減価償却費 1,354 工具器具及び備品減価償却費 1,006
	2. 無形固定資産 減価償却費	271,856	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		136,000	
	1. 固定資産除却費	136,000	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,900,884	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,637,263	
	1. 企業債利息	1,637,263	政府債利息 910,781 機構債利息 689,011 縁故債利息 37,471
2. 水洗便所設置費補助金		500	
	1. 水洗便所設置費補助金	500	生活扶助世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		263,121	
	1. その他雑支出	263,121	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		7,000	
1. 過年度損益修正損		7,000	
	1. 過年度損益修正損	7,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		9,610,434	
1. 企業債		5,491,700	
1. 企業債		5,491,700	
	1. 企業債	5,491,700	公共下水道 5,310,400 流域下水道 124,900 特定環境保全公共下水道 56,400
2. 他会計負担金		570,474	
1. 他会計負担金		570,474	
	1. 他会計負担金	570,474	一般会計負担金
3. 他会計補助金		133,528	
1. 他会計補助金		133,528	
	1. 他会計補助金	133,528	一般会計補助金
4. 国庫補助金		3,186,900	
1. 国庫補助金		3,186,900	
	1. 国庫補助金	3,186,900	社会資本整備総合交付金
5. 負担金及び分担金		227,831	
1. 受益者負担金		39,642	
	1. 受益者負担金	39,642	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		188,189	
金			
	1. 負担金及び分担金	188,189	公共下水道負担金
金			
6. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
金			
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

支 出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		15,425,113	
1. 建設改良費		9,863,744	
1. 管渠布設費		4,966,700	
	1. 委託料	219,500	国庫補助事業 42,500 汚水管渠測量設計業務委託 28,000 下水道総合地震対策計画図書策定業務委託 14,500 市単独事業 177,000 雨水管渠測量設計業務委託 15,000 修景施設改修業務委託 11,000 汚水管渠測量設計業務委託 121,000 事業計画（北部処理区）変更業務委託 30,000
	2. 工事請負費	3,954,600	国庫補助事業 1,981,450 雨水 単独区域貯留管築造工事 500,000 単独区域水路築造工事 150,000 水管橋耐震補強工事 58,000 污水 北部処理区管渠布設工事 329,000 南部処理区管渠布設工事 10,450 単独区域管渠布設工事 639,500 特定環境保全区域管渠布設工事 28,000 重要幹線耐震化工事 86,500 合流 単独区域管渠更生工事 180,000 市単独事業 1,973,150 雨水 北部処理区水路築造工事 27,000 南部処理区水路築造工事 17,000 単独区域水路築造工事 112,000 污水 北部処理区管渠布設工事 607,000 南部処理区管渠布設工事 67,650 単独区域管渠布設工事 763,500

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			特定環境保全区域管渠布設工事 31,000
			北部処理区管渠更生工事 115,000
			単独区域管渠更生工事 116,000
			市内一円公設汚水樹設置工事 80,000
			合流
			単独区域管渠更生工事 37,000
	3. 補償費	792,600	国庫補助事業 135,950
			支障物件移転復旧等補償費
			市単独事業 656,650
			支障物件移転復旧等補償費
2. ポンプ場築造費		4,210,600	
	1. 委託料	233,000	国庫補助事業 204,000
			雨水ポンプ場放流渠工事委託 130,000
			ポンプ場耐震診断業務委託 59,000
			長寿命化工事実施設計業務委託 15,000
			市単独事業 29,000
			ポンプ場長寿命化計画策定業務委託 20,000
			合流ポンプ場健全度判定業務委託 9,000
	2. 工事請負費	3,977,600	国庫補助事業 3,853,000
			雨水ポンプ場沈砂池工事 238,600
			雨水ポンプ場放流渠工事 625,000
			雨水ポンプ場建築工事 1,050,600
			雨水ポンプ場設備工事 1,243,100
			雨水ポンプ場設備増設工事 54,000
			雨水ポンプ場設備更新工事 249,700
			合流ポンプ場設備更新工事 359,000
			ポンプ場耐震補強工事 33,000
			市単独事業 124,600
			雨水ポンプ場改修工事 64,600
			合流ポンプ場改修工事 60,000
3. 処理場築造費		175,000	
	1. 工事請負費	175,000	国庫補助事業 155,000
			日永浄化センター耐震補強工事 66,000
			日永浄化センター設備更新工事 89,000
			市単独事業 20,000

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水道築造費		70,700	日永浄化センター設備改修工事 20,000
	1. 工事請負費	70,700	市単独事業 70,700 野田排水機場設備更新工事 37,700 一般排水ポンプ場設備改修工事 33,000
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		21,080	
	1. 給料	7,856	一般職 2人
	2. 手当等	4,306	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,072	賞与引当金
	4. 賃金	1,377	臨時傭人料
	5. 法定福利費	2,918	地方公務員共済組合負担金等
	6. 報償費	2,949	受益者負担金前納報奨金
	7. 通信運搬費	585	郵便料
	8. 手数料	17	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		128,467	
	1. 負担金	128,467	北勢沿岸流域下水道負担金（北部処理区） 104,085 北勢沿岸流域下水道負担金（南部処理区） 24,382
7. 公共下水道建設事務費		285,472	
	1. 給料	120,930	一般職 32人 再任用職 1人
	2. 手当等	82,476	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	16,657	賞与引当金
	4. 賃金	9,636	臨時傭人料
	5. 法定福利費	46,375	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	942	普通旅費
	7. 備消耗品費	2,597	文具消耗器材費
	8. 燃料費	123	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	4,186	陽画焼付等
	10. 通信運搬費	78	通信料
	11. 賃借料	1,442	自動車賃借料 462

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			器具賃借料等 980
	12. 保険料	30	自動車損害保険料
8. 固定資産購入費		5,725	
	1. 車両運搬具購入費	5,100	2 t ダンプ車 1 台
	2. 工具器具及び備品購入費	625	エアコンプレッサ 1 台、高圧洗浄機 1 台
2. 償還金		5,558,369	
1. 企業債償還金		5,558,369	
	1. 企業債償還金	5,558,369	政府債償還元金 2,927,190
			機構債償還元金 1,969,559
			縁故債償還元金 661,620
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	